

(第6号様式)

三重県新型コロナウイルス克服 生産性向上・業態転換支援補助金 実績報告書

令和5年1月20日

公益財団法人 三重県産業支援センター 理事長 宛て

所在地 三重県〇〇市広明町 13 番地
名称 三重ランチサービス株式会社
代表者職氏名 代表取締役 三重 一郎

令和4年8月●日付け三産支(経営)第21-●号で交付決定のあった三重県新型コロナウイルス克服 生産性向上・業態転換支援補助金の実績について、三重県新型コロナウイルス克服 生産性向上・業態転換支援補助金交付要領第16条第1項の規定に基づき、次のとおり報告します。

1 実績報告を行う事業枠 (いずれかに○印をつけてください)

(○)《通常枠》

()《原油価格・物価高騰対応枠》

交付申請書に記載した「補助事業のテーマ」を記載してください。

2 補助事業のテーマ

テレワークの普及に対応した個人向け弁当販売・宅配サービスの強化

3 補助金実績額

金2,000,000円

第6号様式の3(支出内訳書)の補助金実績額を記載してください。

4 関係書類

(1) 事業実績書(第6号様式の2)

(2) 支出内訳書(第6号様式の3)

(3) 支出管理票(別紙様式4)

(4) 支出を証する書類

(5) 取得財産等管理台帳(第9号様式)の写し ※該当がある場合のみ

(6) その他理事長が必要とする書類

5 連絡先

担当者名	三重 一郎		
電話番号	059-0000-0000	FAX番号	059-0000-0000
メールアドレス	abcd1234@〇〇〇〇		

記載例

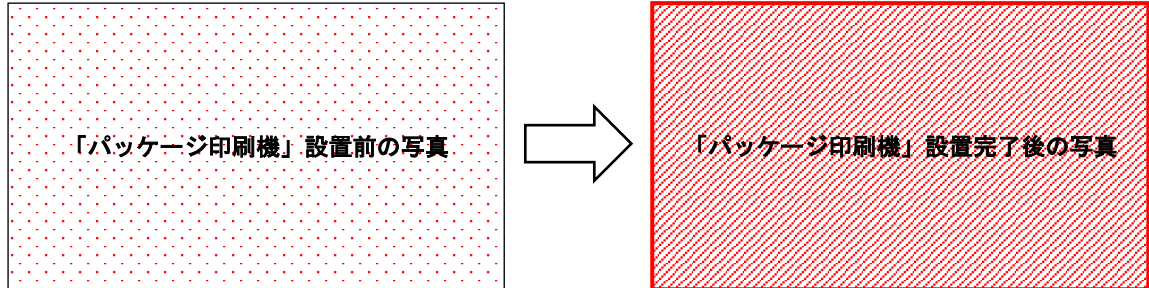
(第6号様式の2)

事業実績書

【重要】各項目の後ろの〔〕内に記載した内容に従って詳細に記載してください。

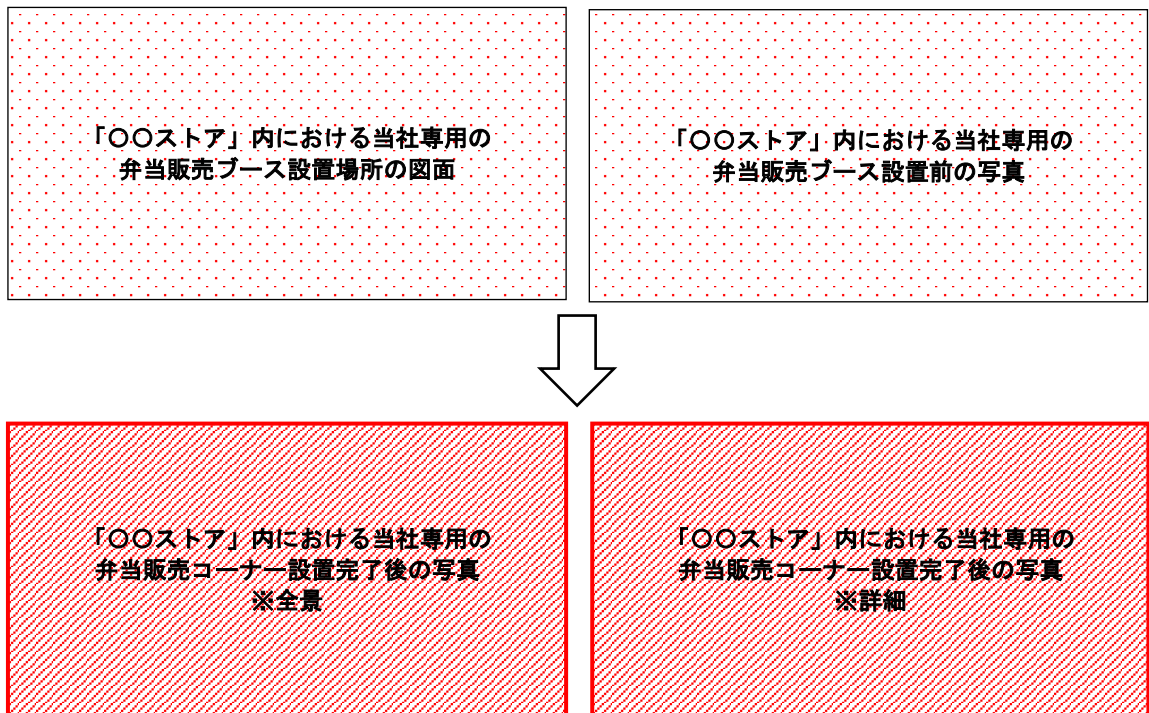
- 1 補助事業で取り組んだ内容〔補助事業の実施内容を交付申請時の経営向上計画書（第1号様式の2）をもとに記載ください〕

個人宅向けデリバリー手段の確保（経営向上計画書の課題①）として、「〇〇チェーン」の宅配ネットワークを活用した個人宅へのデリバリーを開始するため、同チェーン指定のパッケージデザイン作成のための「パッケージ印刷機」を導入した。
【「パッケージ印刷機」の導入】



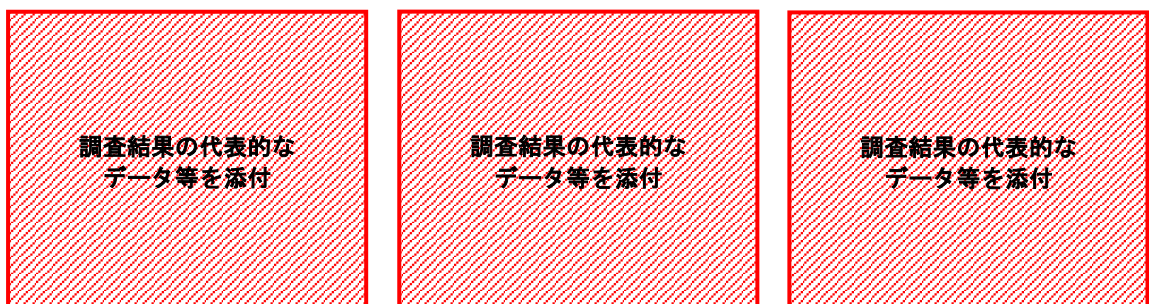
販路拡大への対応（課題②）として、「〇〇ストア」内に当社専用の弁当販売ブースを設けた。

【「〇〇ストア」内に新設した当社専用の弁当販売コーナー】



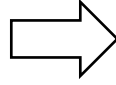
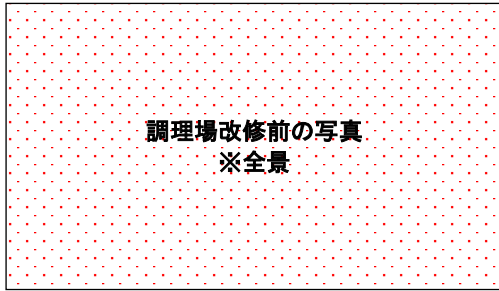
健康増進を前面に出した新商品開発への対応（課題③）として、新メニューの開発に向け、地域の消費者嗜好を把握するためのマーケティング調査を実施した。

【マーケティング調査の結果】

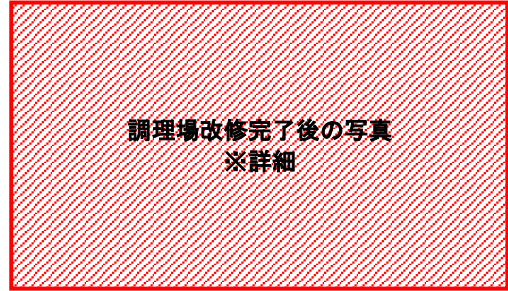
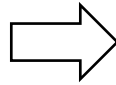
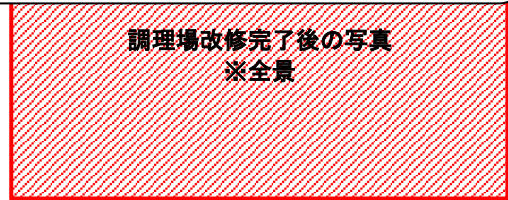


上記の同課題への対応（課題③）として、新メニューの開発に向けた新しい設備導入に伴う調理場の改修を実施した。

【調理場の改修】

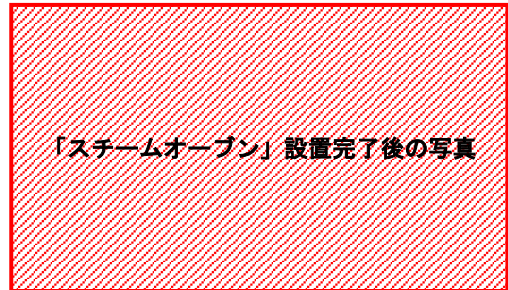
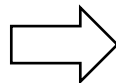
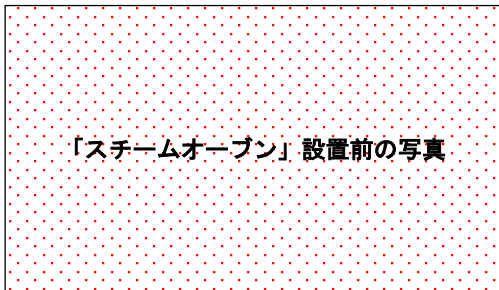


補助事業で実施した内容がよくわかるように、同じアングルで撮影した施工前と施工後の写真を添付してください。以下も同様です

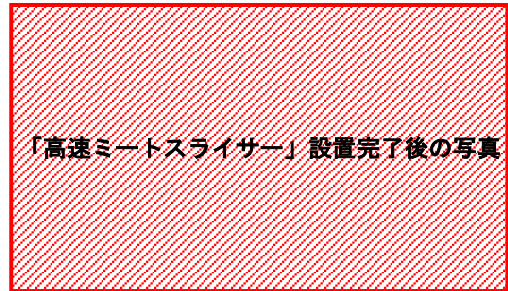
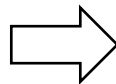
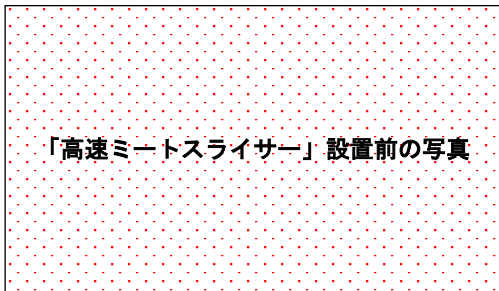


上記の同課題への対応（課題③）として、新メニューの開発に向けた新しい調理方法に対応できる「スチームオーブン」「高速ミートスライサー」「製麺機」を導入した。

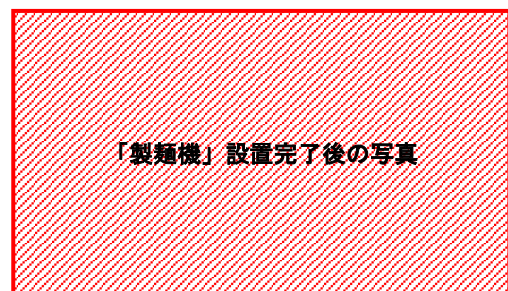
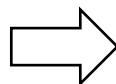
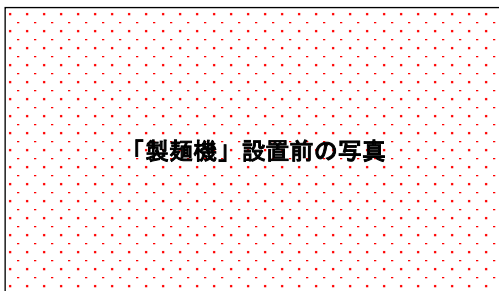
【「スチームオーブン」の導入】



【「高速ミートスライサー」の導入】



【「製麺機」の導入】

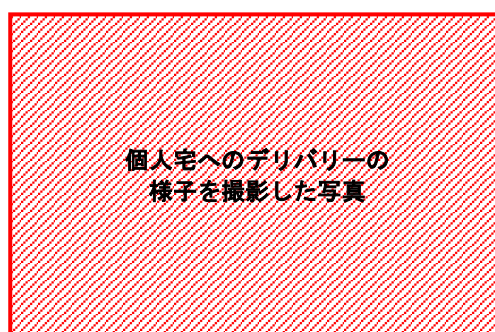
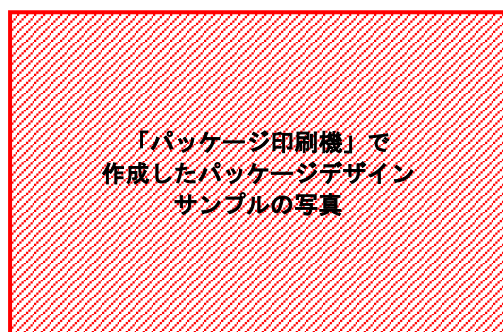
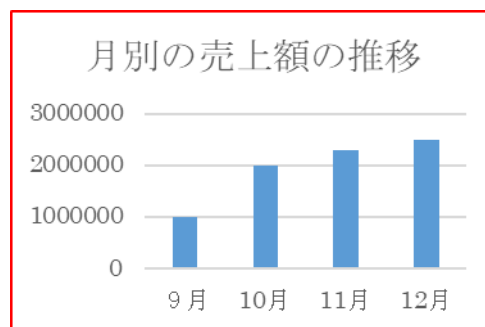
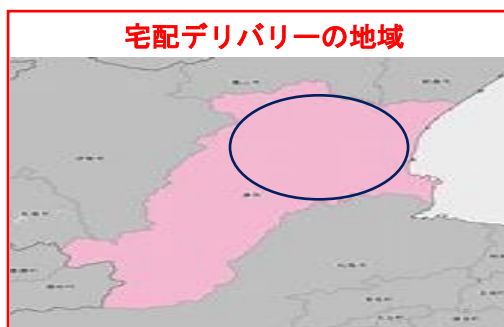


2 補助事業の結果・成果 [本補助事業を実施したことにより具体的にどのような成果効果（申請時の目標値等の達成度合い等）があったのかを必ず記載ください]

効率的な宅配デリバリーを実現するには、既に地域のネットワークシステムを構築している宅配事業者と連携することが最も有効な手段であるが、連携するうえでの最たる課題はパッケージデザインを統一することであった。

本課題解決に向け本補助事業により「パッケージ印刷機」を導入したことで、連携しようとする宅配事業者「〇〇チェーン」が指定するパッケージデザインが自社にて容易に作成できるようになり、当社の新たなターゲット層とする「分散した個人宅」へのデリバリーが効率的に実施でき、その売上げも堅調に推移している。

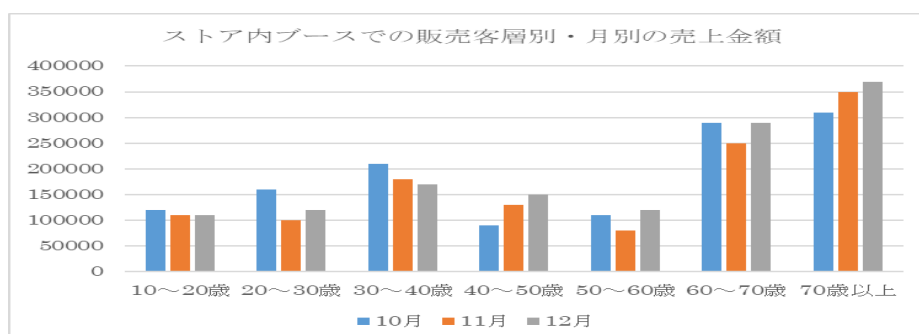
【新たに構築した宅配デリバリーのシステム】



また、在宅ワークが一層進展するなかで、当社の事業形態もこれまでのオフィス向けデリバリーから個人向けを中心とした販売形態に事業転換する必要があり、そのためには最小の経費で最大の効果が見込める販売店舗を確保することが課題であった。

本課題の可決に向けては、従来のオフィス向けデリバリーの顧客企業の社員が多く居住している〇〇ニュータウンや〇〇団地の周辺に位置する「〇〇ストア」への出店契約をとりつけることができた。これにより、新店舗建設費用等の初期投資が必要ないことに加え、従来の顧客層が多く住む地域での事業展開であることから一定のネームバリューが浸透していること、さらには、「〇〇ストア」内での販売ブース展開であることから他の目的で来店するお客様を取り込むことができるなどの相乗効果が生まれ、総じて本ブースでの売上は堅調に推移している。

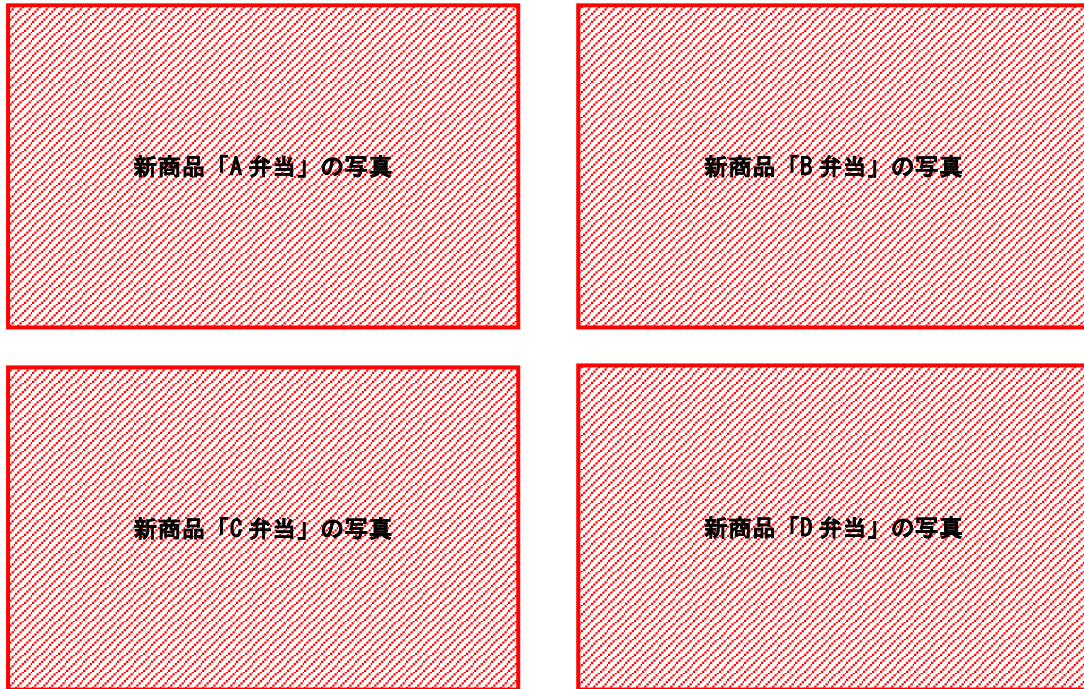
【「〇〇ストア」内の弁当販売システム】



さらに、当社の弁当は健康志向を重視する顧客層からの人気が高いことから、この強みを活かして当該顧客層の満足度をさらに向上させ売上を拡大させていく必要がある。その第一歩として、本補助事業を活用してマーケティング会社に委託し、地域消費者の嗜好調査を行い健康志向に関する消費者ニーズを把握・分析した。

当該調査結果をもとに顧客満足度の向上に向けた新商品を開発するため、調理場を改修したうえで新しい調理方法に対応する「スチームオーブン」「高速ミートスライサー」「製麺機」を本補助事業により導入した。

【導入した設備を活用して開発した新商品】



3 補助事業の実施経過 〔事業計画書の実施スケジュールに記載した内容等に沿って記載ください〕

実施年月日	具体的な実施内容
令和4年8月20日	「〇〇チェーン」とパッケージデザインについて協議開始
令和4年8月25日	「パッケージ印刷機」発注
令和4年9月1日	「パッケージ印刷機」納品
令和4年9月5日	「〇〇ストア」との出展協議開始
令和4年9月7日	「パッケージ印刷機」代金支払
令和4年9月15日	マーケティング会社委託契約締結
令和4年9月20日	「〇〇チェーン」との連携による宅配デリバリー開始
令和4年9月30日	「〇〇ストア」との出展契約締結
令和4年10月1日	「調理場改修工事」「スチームオーブン」「高速ミートスライサー」「製麺機」発注
令和4年10月10日	「〇〇ストア」販売ブースでの販売開始
令和4年10月30日	「調理場改修工事」完了
令和4年11月5日	「調理場改修工事」代金支払
令和4年11月10日	「スチームオーブン」「高速ミートスライサー」「製麺機」納品
令和4年11月15日	「スチームオーブン」「高速ミートスライサー」「製麺機」代金支払
令和4年12月20日	マーケティング会社による調査結果納品
令和4年12月25日	マーケティング会社による調査委託代金の支払
令和4年12月1日 ～	本補助事業による成果効果の検証・分析
令和5年1月11日	

4 今後の展開等の方針〔補助事業実施結果にもとづき、今後どのように事業を展開、あるいは経営計画を進めていくのかを記載ください〕

本補助金の活用等により、当社の最たる課題であった「個人向け弁当販売・宅配サービスの強化」については、上記グラフで示したとおり目標値以上の成果を得た。今後は、健康志向の強い顧客層を持つという当社顧客の特性を活かし、本補助事業で開発した新商品の販売戦略を効率的かつ効果的に展開し収益率の向上を図る。

(第6号様式の3)

支 出 内 訳 書

(単位：円)

		【事業枠区分】 (いずれかに○を付けてください。) (○)《通常枠》 ()《原油価格・物価高騰対応枠》	【事業者の消費税区分】 (いずれかに○を付けてください。) (○)一般課税事業者 () 免税事業者・簡易課税事業者		
経 費 費 目	内 容	規 格	経 費 内 訳 (単価×数量)	補助対象経費額 ※一般課税事業者は税 抜、免税・簡易課税事 業者は税込で記入	
機械装置等費	パッケージ印刷機	Q社製 AB-1234	220,000円×1	200,000	
機械装置等費	スチームオーブン	Z社製 MM-003	550,000円×1	500,000	
機械装置等費	ミートスライサー	S社製 123-456	330,000円×1	300,000	
機械装置等費	製麺機	D社製 HW-789	220,000円×1	200,000	
外注費	消費者志向調査	調査期間： ○月○日～ ○月○日	1,100,000円×1	1,000,000	
外注費	調理場改修工事	床面、壁面張替等	2,200,000円×1	2,000,000	
(1) 補助対象経費合計額				4,200,000	
(2) 補助金実績額 (千円未満切捨て)					
		《通常枠》	(1) の1/2以内	2,000,000	
		《原油価格・物価高騰対応枠》	(1) の2/3以内		

交付申請時の第1号様式の3(支出計画書)の区分により記載してください。